

令和 6 年度

長崎県の主要施策

～新しい長崎県づくりのビジョン実現に向けて～

令和 6 年 3 月



現在、策定を進めている「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向けた令和6年度を取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするものとして、「令和6年度 長崎県の主要施策」を作成いたしました。

本紙では、ビジョンに掲げる各分野の”ありたい姿”の実現と長崎県総合計画の推進に向け、新規・拡充事業を中心とした令和6年度の主要施策をお示しいたします。

部局間連携・融合による施策の充実・強化を図るとともに、市町や関係団体、民間企業及び県民の皆様と思いや力を合わせて一緒に取り組んでまいります。

目次

I	ビジョン実現に向けた主要施策	1
(1)	ビジョンに掲げる分野	
	こども分野	
	交流分野	
	イノベーション分野	
	食分野	
(2)	その他ビジョン推進事業	
II	総合計画推進に向けた主要施策	7
III	各部局の主な事業	13

本紙の構成

本紙では令和6年度における長崎県の主要施策について、「Ⅰ. ビジョン実現に向けた主要施策」と「Ⅱ. 総合計画推進に向けた主要施策」に分類し掲載しています。また、その他の事業も含め、部局別にまとめたものを「Ⅲ. 各部局の主な事業」に掲載しております。

「新しい長崎県づくりのビジョン」及び「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」のそれぞれの位置づけや関係については以下のとおりです。

ビジョンと総合計画の位置づけ

	ビジョン (新しい長崎県づくりのビジョン)	総合計画 (長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025)
目的	ありたい姿の実現に向けた 取組の旗印	県政運営の 基本的な方向性の明示
対象分野	注力分野	概ね全分野
対象期間	概ね10年後	令和3~7年度

ビジョンと総合計画の関係

ビジョンに掲げるありたい姿の実現に向けて、現総合計画の方向性に沿って進めるものについては、さらに力強く推進し、総合計画に新たに反映すべきものについては、総合計画の一部見直しに盛り込んでおります。

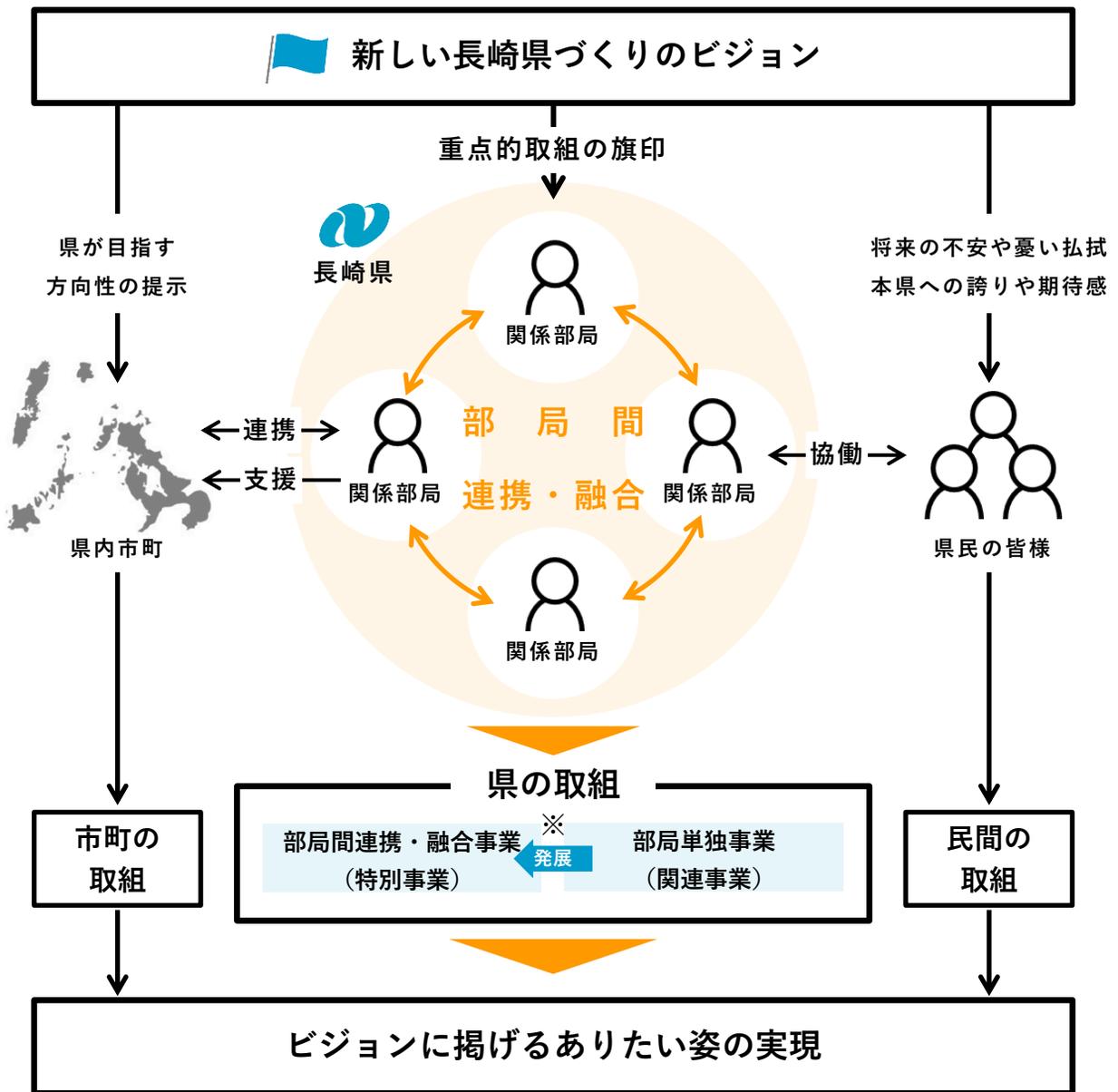


Ⅰ ビジョン実現に向けた主要施策

「新しい長崎県づくりのビジョン」においては、概ね10年後の長崎県のありたい姿を描いております。

それぞれの分野においては各部局における取組のほか、部局間連携の推進により各分野のありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。

ビジョン実現に資する事業のうち、部局間連携・融合の取組を特別事業として位置づけるとともに、更なる連携事業構築に向けて取り組んでまいります。



※部局間連携・融合事業については今後検討を深めてまいります。

こども分野

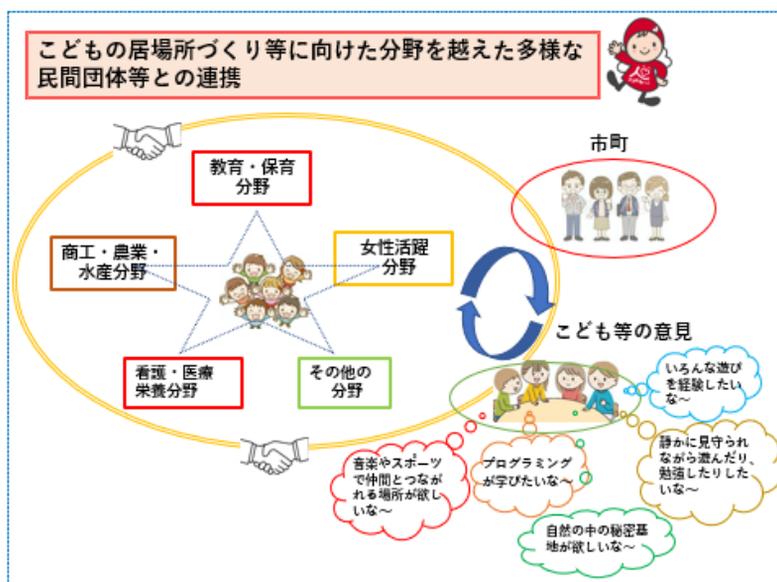
長崎県の明るい未来を築いていくために、こどもたちへの投資を未来への投資と捉えたいうえで、本県の将来を担うこどもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍につなげていきます。

ありたい姿の具体像

- ▶ 働き方や交通・生活利便性の改善で、こども時間※¹がプラスされ、こどもが喜んでいきます。
- ▶ 安心できるこども場所※²が身近にあり、こどもが笑顔で過ごしています。
- ▶ 「デジタル×リアル」の多様なつながりの中で、こどもたちの豊かな学びが実現しています。

ビジョン 特別事業

こども場所等官民連携プロジェクト [28,001千円]



- ◎ビジョン実現に向けたこども施策の強化のための分野を越えた多様な民間団体等との連携推進
・こどもの意見の反映・多様な施設等の活用など新しい視点・発想による「こども場所」の創出
・「こども時間」の企業・団体等への普及啓発
- ◎こども場所の定義や推進体制の検討などこども場所充実に向けた全体構想の策定等を実施
- ◎民間団体等によるこども場所づくり支援のための持続可能な仕組みの構築
・長崎県青少年育成県民会議等と連携した、こども場所づくりに向けた多様な主体の活動支援

こどもが主役！夢のこども場所の実現

居場所を作りたいと思う人がチャレンジでき、協力したいと思う人が貢献できる環境を整え、地域や支援のニーズに応じた多様なこども場所の充実によりすべてのこどもが自分らしくいられる居場所を選択できるほか、支援を要するこどもが居場所を通じて必要な支援につながるなど、こどもが主役のこども場所をみんなで創る社会を目指してまいります。

※1 こども時間

こどもと一緒に過ごすなど、こどものために使う時間

※2 こども場所

こどもたちの居場所・遊び場や子育て世帯などへの各種支援拠点等

交流分野

海外との古くからの交流によって培われた異国情緒あふれる街並み、有形・無形の文化や多くの人を魅了する美しい自然、個性あふれる離島など、県内外の人を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、交流人口拡大・地域活性化につなげていきます。

ありたい姿の具体像

- ▶ 国際都市として認知され、世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、まちが活気にあふれています。
- ▶ ノマドワーカー※1 が集まり交流する日本一のワーケーションランドが誕生しています。
- ▶ 釣りやアニメなどの聖地、本場、拠点として、県内に多くのマニアが集っています。

ビジョン 特別事業

マニアが集う長崎プロジェクト [36,299千円]

県庁内検討部会

県庁内マニアによる事業化計画
マニア向けコンテンツの発掘



コンテンツ創出

市町・民間事業者

市町や民間事業者、団体との連携による
コンテンツ作りやPRの検討

例



鉄道



釣り



酒



アニメ・小説



eスポーツ

等(今後増加)

情報発信

マニアの求める情報を求められる形で

出版社等と連携した作品フェアの開催
酒蔵などコアな魅力を発信
特設サイトの構築

R6先行取組 コンテンツ

受入環境整備

長崎へ来てもらい、どうもてなすか

県ゆかりの作家等による原画展
メタバース空間での交流
ロケ地情報等を集約したデジタルマップ

様々なジャンルの聖地、本場、拠点として県内各地に多くのマニアが集う

長崎県を舞台とした小説や映画等の制作に向けた支援を行い、本県の魅力をマニアに届けるための新たなコンテンツづくりを進めるほか、SNS等を活用した県産酒の情報発信など、長崎県への誘客促進を図ります。

さらに、本県が持つ潜在的な誘客コンテンツの掘り起こしを進めるため、関係部局や市町、民間が一体となって取り組み、マニアの聖地として国内外から多くの観光客に訪れていただくことを目指してまいります。

※1 ノマドワーカー 時間や場所を自己の裁量で選択しながら仕事をする人の総称

イノベーション分野

カーボンニュートラル実現に向けて、海洋エネルギー関連産業や半導体関連産業といった新しい時代に対応した産業を振興するとともに、未来を創る新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、離島や半島を多く有する本県の地域の活力へつなげていきます。

ありたい姿の具体像

- ▶ スタートアップ起業や第二創業などが展開され、上場企業も創出されるなど、誰もが新しいことに挑戦できる環境が整っています。
- ▶ 最先端のデジタル技術で地域課題を克服し、県民が豊かで快適な生活を送っています。
- ▶ 再生可能エネルギーを活用し、サステナブルな暮らしが実現しています。

ビジョン 特別事業

空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト [70,983千円]

①「長崎県ドローンプラットフォーム（仮称）」設置

専用サイトを設置（機能：県内のドローンサービス事業者紹介、サービス用途紹介、利用へ向けたマッチング、概算見積機能）

→登録事業者・団体等（ドローンサービス事業者、農協、建設業者等）は②の支援対象

②オペレーター育成支援

ドローンオペレーター資格取得に要する経費を支援

③ドローンの社会実装へ向けた支援

ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援



・新規品目や分野でのドローン活用に向けた技術の改良・実証
・ドローン防除等の拡大に向けた活用体制構築
農業分野

・ドローン活用に資する3次元データ取得等に関するガイドライン作成・普及
・建設業でのドローン活用推進
建設業分野

・高等学校でのドローン講座等の実施によるドローン教育の推進
教育分野

・災害発生時の被害状況確認・支援物資搬送、医薬品配送等の物流
・養殖業における赤潮監視・防除、各種空撮・測量等
その他の産業分野

多分野・多種のドローン導入によるドローン活用先進地（ドローンワールド）の実現

ドローンの活用による地域課題の解決や生産性向上、イノベーション創出へ向け、庁内各部連携し、各産業側での活用フィールドの創出（需要）とオペレーターの創出（供給）をともに拡大することで、本県を全国を代表するドローン活用先進地とすることを目指します。

食分野

地形や気候等の特性を活かした農産物や、離島・半島地域をはじめ豊かな海で育まれた水産物などの魅力発信により需要を創出し、美味しくて多様な「食材」を国内外に届けるとともに、料理としても誇れる「食」を県内各地で提供し人を呼び込み、食した人が笑顔になる「美味しい！長崎」の実現につなげていきます。

ありたい姿の具体像

- ▶ 県内の豊かな食材が国内外に広がり、その美味しさがみんなを笑顔にしています。
- ▶ 県内でないと出会えない味、味わえない体験があり、世界から人が訪れ、食した人を笑顔にしています。
- ▶ 食に関わる全ての人が、長崎の大地と海の恵みの魅力を語り、大切にしています。

ビジョン 特別事業

長崎・食の賑わい創出プロジェクト [41,886千円]

先進事例調査

- ・「食の賑わいの場」の国内外先進事例を調査し、その利用状況や利用者ニーズ等の現況を把握



県内での可能性調査

- ・「食の賑わいの場」創設に向けた県内（県南・県央・県北）での立地・需要の可能性調査を実施

長崎空港での「食の賑わいの場」を試行



- ・長崎空港において、可能性調査と連動した「食の賑わいの場」を試行

長崎・食の賑わいの場の目指す姿・実現に向けたロードマップを策定

長崎の美味しい食を買える・味わえる拠点（「食のショーケース」）の創出

将来的に長崎のうまかもんを買える・味わえる「長崎県の食のショーケース」が県内に創出されることを目指し、人が集まる場所において、長崎県のうまかもんを愉しむ機運醸成を推進していくことで、県民や観光客の長崎の食への期待値・満足感を向上させます。

ビジョンに掲げる分野の実現に向けた取組のほか、それぞれの取組全体を下支えする事業として市町への補助や戦略的なPRに取り組んでまいります。

- **未来大国づくり応援事業費[33,863千円]**

県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援します。

- **「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費[19,599千円]**

「新しい長崎県づくりのビジョン」やビジョン特別事業について戦略的かつ統一的な情報発信を実施します。

II 総合計画推進に向けた主要施策

総合計画の推進に向け、令和6年度においても引き続き人材の確保・育成や各産業の支援、安全・安心の確保による持続可能な地域づくり等、県民の皆様の立場に立ったきめ細かな施策に取り組んでまいります。

このうち、ビジョン実現に関連する施策については該当分野の印をつけております。

こ こども分野 **交** 交流分野 **イ** イノベーション分野 **食** 食分野

地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

- 女性活躍推進及び男女共同参画社会を実現するため、子育て世帯向けに、男女が家事や子育てを分担することについての意識啓発を実施

こ (新) 共家事・子育て促進事業費(男女参画・女性活躍推進室) : 8,025千円

- 県民による健康づくりの促進のため、運動・食事等を通じて自然に健康になれる環境を整備するとともに、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」の機能を強化

▶ (拡) 長崎健康革命プロジェクト事業費(国保・健康増進課) : 46,118千円

- 県内看護職員の確保に向け、県内外の看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信を強化

▶ (新) 看護の魅力発信・県内就業等推進事業費(医療人材対策室) : 10,023千円

- 市場が急拡大しているIT関連業界における人材ニーズに対応するため、産学官が連携し、バンブーラッシュIT人材を受け入れる体制を構築

交 (新) 外国人IT人材確保促進事業費(未来人材課) : 8,586千円

- 新規就農者の確保・育成に向けて、研修受入農家の資質向上や地域就農支援センターの体制整備による取組強化などを実施

▶ (拡) 新規就農者確保対策費(農業経営課) : 36,507千円

- ノマドワーカーからワーケーションの実践先として本県が選ばれるよう、新たに創設する有識者会議を中心とした官民連携体制のもと、効果的な施策の構築に向けた調査・研究を実施

交 (新) ワーケーション推進事業費(地域づくり推進課) : 36,146千円

- 交流と婚活をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流拡大を図るため、「めぐりあいながさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信
 - ▶ (新) めぐりあい人口創出・拡大事業費（地域づくり推進課）： 19,404千円
- 質の高い幼児教育・保育の確保に向け、保育士等の処遇改善推進の取組を支援
 - こ (新) 保育士等処遇改善推進事業費（こども未来課）： 217,611千円
- 業務支援員の配置やデジタル採点システムの導入、モデル校における実践研究などの教員の業務負担軽減につながる取組を進め、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現
 - ▶ (新) 教員のなり手不足解消プロジェクト費（高校教育課）： 59,591千円
- 令和7年度開設予定の長崎県遠隔教育センター（仮称）が提供する配信コンテンツの開発や受信校の機器の整備等を実施
 - こ (拡) 長崎県遠隔教育センター（仮称）開設準備事業費（教育DX推進室）： 20,553千円
- 地域における療育の質の向上のため、障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センター等から障害児通所支援事業所等に対する技術的支援を強化
 - ▶ (新) 児童発達支援センター等機能強化事業費（障害福祉課）： 7,118千円
- 小中学校における校内教育支援センターの設置を促進するとともに、不登校児童生徒へ多様な学びの場や居場所を確保・提供し、学校復帰を含めた将来的な社会的自立に向けた支援を充実
 - こ (新) 学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費（児童生徒支援課）： 33,335千円
- 児童・生徒の安全・安心な通学支援体制の構築のため、通学車両（福祉タクシー）に乗車し、ケアを行う医療的ケア通学支援看護職員を必要な特別支援学校に配置
 - ▶ (拡) 障害のある子どもの医療サポート事業費（特別支援教育課）： 105,551千円
- 現行の離島留学制度の改善を図るため、生徒やしま親に対するサポート体制の強化、生徒の受入体制の見直しなど制度の充実を図るとともに、教員の負担を軽減する環境を整備
 - ▶ (拡) 高校生の離島留学推進事業費（高校教育課）： 71,741千円

力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

- 上場企業の早期輩出等を図り、若者の雇用の場の創出等の経済活性化につなげるため、経営管理のあり方など必要なノウハウを学びあう場の提供や専門家による集中指導等を実施

イ (新) 上場チャレンジステップアッププロジェクト事業費 (新産業創造課) : 13, 186千円

- 早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする若手後継 (候補) 者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築

イ (新) アトツギ早期承継促進事業費 (経営支援課) : 12, 421千円

- 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進

イ (拡) Green Top Nagasaki企業成長促進事業費 (企業振興課) : 314, 951千円

- 世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機・半導体関連産業について、基幹産業としての育成に向けた支援を実施

イ 次世代基幹産業育成事業費 (企業振興課) : 148, 122千円

- 脱炭素社会の実現に向けて成長が見込まれる洋上風力発電産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を強力に後押しし、県内サプライチェーンの構築を推進

イ (拡) 海洋エネルギー関連産業拠点形成事業費 (新産業創造課) : 91, 936千円

- 県内飲食店の多言語メニュー化など受入環境の整備やウェブサイトの情報発信を充実することで、旅の満足度の向上を図り、インバウンドの誘客及びリピーター獲得を促進

交 (新) インバウンド受入環境ステップアップ事業費 (国際観光推進室) : 11, 080千円

- 地域のイベントや飲食店のおススメ料理と観光コンテンツ等を組み合わせた誘客プロモーションの実施

食 (新) 「長崎の食+ (プラス)」魅力創出事業費 (観光振興課) : 18, 645千円

- 交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした観光まちづくりの取組を支援

▶ 「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費（観光振興課）： 112,585千円

- 「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導体制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施

イ ながさき農業デジタル化促進事業費（農産園芸課）： 92,442千円

- 水産物の消費拡大を図るため、魚食普及の取組や県内外におけるPRなど県産水産物の魅力を発信するとともに、生産者、漁協、観光関連事業者等と一体となって県内の魅力ある魚種「押し魚」を選定し、域内供給体制を構築

食 （拡）長崎のさかな魅力発信事業費（水産加工流通課）： 44,465千円

- 生産コストの低減や新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

食 （新）養殖技術ブレイクスルー促進事業費（水産加工流通課）： 60,464千円

- 藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成等を行うための水域調査を実施

食 （新）藻場保全サイクル構築事業費（漁港漁場課）： 11,500千円

- 生産組織の育成や販売対策など地域ビジネスの確立に向けた集落の顔となる製品づくりへの支援や地産地消の情報発信等を実施

食 （拡）稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費（農山村振興課）： 20,788千円

- 農業者と商工業者等によるビジネスモデルの構築に向け、スタートアップやデザイン力向上など販路開拓・拡大を支援

食 （拡）「農・食」連携推進事業費（農産加工流通課）： 9,920千円

- 野菜の生産力を向上させるため、産地自らによる課題解決に向け、国内外の販路拡大に取り組むマーケットイン型産地の育成や、スマート技術や気候変動に対応した技術の普及を支援

食 （拡）新・野菜産地力アップ事業費（農産園芸課）： 14,463千円

夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

- 九州の官民が一体となって、住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組む九州MaaSへの参画

交 (新) MaaS推進事業費 (政策企画課) : 10,899千円

- 2024年問題等に対応する持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

▶ (新) 地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費 (交通政策課) : 21,317千円

- 現行のドクターヘリを運航するとともに、離島等医療連携ヘリRIMCASを非稼働日においてドクターヘリとして活用するため、基地病院の燃料施設を改修

▶ (拡) ドクターヘリ運営事業費 (医療政策課) : 319,290千円

- 空き家対策の加速化のため、空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等の取組を始めるNPO法人、社団法人等を市町と連携して支援

こ (新) 長崎空き家deミライ創出事業費 (住宅課) : 25,200千円

- 長崎県内におけるデジタル化・DXの実現に向け、メタバース空間の効果的な活用等を進めるほか、デジタル技術の実証・実装へ向けた計画・方向性の整理のための調査を実施

▶ (拡) ながさきSociety5.0推進事業費 (デジタル戦略課) : 77,599千円

- 西九州新幹線の安定的な利用者確保やフル規格実現に向けた気運醸成のため、県内周遊促進対策や、新幹線のこども向け体験乗車等を実施

▶ Hello! KAMOME新幹線開業効果拡大事業費 (新幹線対策課) : 21,480千円

- 核なき世界の実現に向け、広島県など関係機関とも連携を図りながら、平和発信に取り組む人材育成や市民社会の機運醸成を図る取組等を推進

▶ (拡) 長崎県平和発信事業費 (国際課) : 27,504千円

- ながさきピース文化祭2025の開催に向けた機運醸成や県内外への情報発信、文化資源を磨き上げるためのイベント等を実施

- ▶ (拡) 国民文化祭推進事業費 (文化振興・世界遺産課) : 120,799千円

- 日本スポーツマスターズ2024長崎大会の開催に向けて、来県者に対するおもてなしや、本県のPRに繋がるような広報、競技運営に対する支援等を実施

- ▶ (拡) 日本スポーツマスターズ2024長崎大会開催事業費 (スポーツ振興課) : 87,965千円

- 長崎県スポーツ界の好循環システムを構築のため、関係団体・民間企業等と連携し、本県出身の社会人アスリートがふるさと長崎に戻り、選手や指導者として活躍できる環境を整備

- ▶ (新) 未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業費 (体育保健課) : 19,238千円

- 救急電話相談や医療機関案内にかかる体制整備を実施

- ▶ (新) 救急安心センター事業費 (#7119) (消防保安室) : 26,000千円

- 2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ推進等の取組を促進

- イ 脱炭素社会実現推進事業費 (地域環境課) : 245,804千円

- 広域交通ネットワークの形成や災害から県民を守るための強靱な県土づくり、戦略的なインフラ老朽化対策等の推進

- ▶ 公共インフラの整備・維持管理

III 各部局の主な事業

【秘書・広報戦略部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げる分野横断的に全ての施策を貫く視点として、戦略的な情報発信やブランディング等を推進してまいります。

1. 他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」の構築に取り組みます。
2. 最適な広報媒体を選択し、必要な情報が、届けるべき方に確実に届き、行動変容につながる戦略的な情報発信に取り組みます。

主な計上事業

- 「新しい長崎県づくりのビジョン」やビジョン特別事業について戦略的かつ統一的な情報発信を実施
 - ▶ (新) 「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費 (ながさきPR戦略課) : 19,599千円
- ※ビジョン特別事業における広報関連予算 (15,196千円) を含む
- 他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、ブランディング及び情報発信に関する戦略を策定し、総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」を構築
 - ▶ (新) 長崎ブランド構築プロジェクト費 (ながさきPR戦略課) : 33,090千円
 - 民間の知見を活用し、各部局の情報発信・PR事業に対する伴走型の支援を行うことで実効性の高い情報発信を推進
 - ▶ (拡) 長崎県情報発信促進事業費 (ながさきPR戦略課) : 111,580千円

【企画部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げる各分野のありたい姿の実現に向け、部局間連携・融合を強化するとともに、ドローンを活用したイノベーション創出に向けた事業に取り組んでまいります。

また、長崎県総合計画に掲げるSociety5.0の実現に向けて、最先端技術を効果的に活用し、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化の推進を図るほか、SDGsの達成に向けた取組を推進してまいります。

1. 本県における地域課題の解決や、産業の活性化、豊かで質の高い県民生活を実現するため、ドローンをはじめとする最先端技術を利活用することにより、Society5.0の実現に向けたデジタル化やDXを推進します。
2. 県民のSDGsの理解度向上や具体的な行動変容に向け、県民及び県内企業等への普及・啓発や、取組の支援、推進に努めます。

主な計上事業

- ドローンの活用による遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出へ向け、普及啓発等を行うプラットフォームを構築するとともに、活用フィールドの創出とオペレータの創出によりドローン活用を需要・供給両面から加速化
 - ▶ (新) 【ビジョン】空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 (デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課)
: 70,983千円
- 九州の官民が一体となって、住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組む九州MaaSへの参画
 - ▶ (新) MaaS推進事業費 (政策企画課) : 10,899千円
- 長崎県内におけるデジタル化・DXの実現に向け、メタバース空間の効果的な活用等を進めるほか、デジタル技術の実証・実装へ向けた計画・方向性の整理のための調査を実施
 - ▶ (拡) ながさきSociety5.0推進事業費 (デジタル戦略課) : 77,599千円
- SDGsのさらなる認知度向上及び具体的な行動変容に向け、長崎県の登録制度の拡大に繋げるためのポータルサイトの改修やメタバース上でのイベント等を実施
 - ▶ (拡) SDGs普及推進事業費 (政策企画課) : 1,666千円

【総務部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」を実現するため、施策の重点化や充実・強化、人材育成に取り組むとともに、長崎県総合計画に掲げるDXの推進、私立学校・県立大学の魅力向上などに取り組んでまいります。

1. 「長崎県行財政運営プラン2025」に掲げる「挑戦と持続を両立する行財政運営」、「行政のデジタル改革と働き方改革」、「多様な主体との連携と人材育成」の実現に向けて取り組みます。
2. 職員の人材育成については、時代の変化に対応し挑戦していくために、現場主義に基づき、関係者とビジョンを共有し、実現していく職員の育成等を推進します。
3. 今後の財政運営について、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響等を注視しながら、歳入・歳出両面から収支改善を進めることで、財源不足額の圧縮に努めます。
4. 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の縮減に努めます。また、ふるさと納税においては、返礼品等の充実を図り、更なる寄附額の増加に取り組みます。
5. 県民サービスの向上や効率的な行政運営を目指し、新しいICTツールの活用や、デジタル人材の育成等によるスマート自治体への転換及び業務の効率化を推進します。
6. 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、企業との連携強化・大学の競争力向上に向けた教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
7. 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。

主な計上事業

- 業務効率化や県民サービスの向上のため、庁内業務の省力化が可能となるシステム等の導入を進めるとともに、県庁デジタル改革を推進するデジタル人材を育成
 - ▶ スマート県庁プロジェクト費（スマート県庁推進課）： 72,070千円
- 私立小・中・高等学校における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図るため、学校の運営に要する経常的経費の一部を支援
 - ▶ 私立学校教育振興費（学事振興課）： 5,255,109千円
- 私立学校施設の耐震補強工事及び耐震改築工事へ支援
 - ▶ 私立学校耐震化事業助成費（学事振興課）： 28,858千円
- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる建設工事を実施
 - ▶ 県立大学佐世保校建設整備事業費（学事振興課）： 1,717,498千円

【危機管理部】

基本方針

県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策により、地域防災力の向上に取り組んでまいります。

1. 自然災害が激甚化・頻発化し、我が国を取り巻く安全保障環境が変化する中、県民の生命、身体、財産を守るため、国、市町、関係機関との緊密な連携による初動体制の確立、県民への迅速・的確な情報提供、防災資機材の整備、救急安心センター事業（#7119）による救急体制の強化など消防防災体制の維持・強化を図ります。
2. 地域防災力の向上により災害発生時の被害を最小限にするため、市町による消防団活動の充実強化、特に若年層や女性への勧誘対策、事業所等との連携を支援するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民の防災意識の向上を図ります。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練を実施。また、県内の地震や津波による被害予測の調査や防災資機材の整備、基地と地域との共存共生を推進。

▶ 一般防災対策費（防災企画課）	：	231,281千円
▶ 防災ヘリコプター運航事業費（防災企画課）	：	319,246千円
▶ 原子力災害対策整備事業費（防災企画課）	：	208,827千円
▶ （新）地震アセスメント調査事業費（防災企画課）	：	10,024千円
▶ 国民保護対策事業費（基地対策・国民保護課）	：	5,967千円
▶ （拡）基地対策費（基地対策・国民保護課）	：	6,356千円

- 地域防災力を高めるため、市町の消防団員確保対策などを支援。県民の生命・身体・財産を守り、また、災害時の避難行動を促すため、各種災害情報などの県民へのより迅速・的確な情報提供を実施するとともに、救急電話相談や医療機関案内にかかる体制整備を実施

▶ （新）救急安心センター事業費（#7119）（消防保安室）	：	26,000千円
▶ 消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	：	6,634千円
▶ 総合防災情報ネットワークシステム事業費（基地対策・国民保護課）	：	18,590千円
▶ 防災行政無線運用管理費（基地対策・国民保護課）	：	135,632千円

【地域振興部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」をはじめ長崎県総合計画に掲げる「関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大」や「九州新幹線西九州ルート of 整備と開業効果の拡大」、「離島、半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保」等を一層推進してまいります。

1. ノマドワーカーが集まる場所として本県が選ばれるための調査・研究に取り組みます。
2. 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保や地域内交通の再編などに複合的に取り組みます。
3. 西九州新幹線の利用機会の創出などに取り組み、新幹線効果の波及・拡大を図ります。
4. 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの活性化に取り組みます。
5. 県庁舎跡地整備基本構想の具体化と地域の賑わい創出に取り組みます。

主な計上事業

- 長崎のうまかもんを買える・味わえる場所の創出に向けた調査、空港など人が集まる場所での食の賑わいづくりに向けた検証を実施
 - ▶ (新) 【ビジョン】長崎・食の賑わい創出プロジェクト費（農産加工流通課、交通政策課、ながさきPR戦略課）： 41,886千円
- ノマドワーカーからワーケーションの実践先として本県が選ばれるよう、新たに創設する有識者会議を中心とした官民連携体制のもと、効果的な施策の構築に向けた調査・研究を実施
 - ▶ (新) ワーケーション推進事業費（地域づくり推進課）： 36,146千円
- 2024年問題等に対応する持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援
 - ▶ (新) 地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費（交通政策課）： 21,317千円
- 県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援
 - ▶ (新) 未来大国づくり応援事業費（地域づくり推進課）： 33,863千円
- 交流と婚活をつなぐ「めぐりあい」の創出・拡大に向け、主に若い世代の交流拡大を図るため、「めぐりあいながさきイベント」を実施し、長崎の各地域の魅力を全国に発信
 - ▶ (新) めぐりあい人口創出・拡大事業費（地域づくり推進課）： 19,404千円

- 西九州新幹線の安定的な利用者確保やフル規格実現に向けた気運醸成のため、県内周遊促進対策や、新幹線のこども向け体験乗車等を実施
 - ▶ Hello ! KAMOME新幹線開業効果拡大事業費（新幹線対策課）： 21,480千円

- しまの認知度向上や優良事業の創出を図るため、しまのビジネスコンテストを開催するとともに、しまの産品振興を図るため、食品流通専門の団体と連携したプロジェクトを推進
 - ▶ しまのビジネスチャレンジ促進事業費（地域づくり推進課）： 19,466千円
 - ▶ しまの産品ステップアップ推進事業費（地域づくり推進課）： 89,911千円

- 暫定供用期間中の利用状況等の検証を踏まえながら、基本構想の具体化を進めるとともに、賑わい創出のための利活用を推進
 - ▶ 跡地活用検討経費（県庁舎跡地活用室）： 29,124千円

【文化観光国際部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、本県が持つ多様なコンテンツの掘り起こし・磨き上げを進め、国内外から多くの方に訪れていただくための施策に取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ長崎県総合計画に掲げる魅力ある観光・文化・スポーツのまちづくりの推進、海外活力の取り込みや地域資源の価値を積極的に発信することにより、国内外からの観光客や観光消費額の増加、県産品の販路拡大など実需の創出等を一層推進してまいります。

1. 旅行者に消費を促し、観光消費額の拡大を図っていくために、個人の嗜好の多様化に対応した観光コンテンツづくりなどの“魅力ある観光まちづくり”や、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを推進し、また、アジアをはじめとした海外の活力を取り込むため、インバウンドの早期回復や、海外への県産品販路拡大に取り組みます。
2. 長崎県を舞台とした小説、マンガや酒などの魅力あるコンテンツを活用して様々なジャンルの聖地、本場、人が集う拠点として、県内各地に多くの方々が集うよう取り組みます。
3. 本県の2つの世界遺産をはじめとする、多様で魅力ある地域資源の価値を積極的に発信し、日本スポーツマスターズ2024の開催やながさきピース文化祭2025に向けた開催機運の醸成、歴史文化やスポーツを活かした交流促進やブランド力の強化に取り組みます。

主な計上事業

- 長崎県を舞台とした小説や映画等の制作に加え、本県の魅力を県内外のコアなファンに届けるための新たなコンテンツを創出し、情報発信や受入環境整備を推進
 - ▶ (新) 【ビジョン】マニアが集う長崎プロジェクト費（文化振興・世界遺産課、観光振興課、物産ブランド推進課、ながさきPR戦略課）： 36,299千円
- 深刻な人手不足の状況にある宿泊施設における外国人材の確保に向けた取組を支援
 - ▶ (新) 宿泊施設インターンシップ受入支援事業費（観光振興課）： 7,385千円
- 県内飲食店の多言語メニュー化など受入環境の整備やウェブサイトの情報発信を充実することで、旅の満足度の向上を図り、インバウンドの誘客及びリピーター獲得を促進
 - ▶ (新) インバウンド受入環境ステップアップ事業費（国際観光推進室）： 11,080千円
- 在留外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるよう母語相談員を配置
 - ▶ (拡) 多文化共生推進事業費（国際課）： 20,408千円

- 地域のイベントや飲食店のおススメ料理と観光コンテンツ等を組み合わせた誘客プロモーションの実施
 - ▶ (新) 「長崎の食+ (プラス)」魅力創出事業費 (観光振興課) : 18,645千円
- こどもたちが文化芸術活動できる体制づくりの支援や、こどもたちが文化芸術活動を発表できる場を提供
 - ▶ (新) ながさき未来のアーティスト応援事業費 (文化振興・世界遺産課) : 8,756千円
- 核なき世界の実現に向け、広島県など関係機関とも連携を図りながら、平和発信に取り組む人材育成や市民社会の機運醸成を図る取組等を推進
 - ▶ (拡) 長崎県平和発信事業費 (国際課) : 27,504千円
- ながさきピース文化祭2025の開催に向けた機運醸成や県内外への情報発信、文化資源を磨き上げるためのイベント等を実施
 - ▶ (拡) 国民文化祭推進事業費 (文化振興・世界遺産課) : 120,799千円
- 日本スポーツマスターズ2024長崎大会の開催に向けて、来県者に対するおもてなしや、本県のPRに繋がるような広報、競技運営に対する支援等を実施
 - ▶ (拡) 日本スポーツマスターズ2024長崎大会開催事業費 (スポーツ振興課) : 87,965千円
- 交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした観光まちづくりの取組を支援
 - ▶ 「みんなで磨く!観光まちづくり」推進事業費 (観光振興課) : 112,585千円
- インバウンドの需要拡大を図るため、富裕層等に訴求するコンテンツであるアドベンチャーツーリズムの情報発信を強化するほか、旅行会社やメディア連携によるプロモーション等を実施
 - ▶ インバウンドプロモーション強化事業費 (国際観光振興室) : 101,242千円

【県民生活環境部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」をはじめ長崎県総合計画を推進するにあたり、「誰もが安全・安心に暮らし活躍できる環境づくりや持続可能な地域づくり」を中心に各種施策に取り組んでまいります。

1. 男女が共に家事・育児を担い、性別にかかわらず個性と能力を発揮する社会を目指し、男性の育休取得促進、企業経営者等の意識改革、管理職登用に向けた女性人材育成支援等を実施します。
2. 脱炭素社会の実現に向けた省エネや再エネの推進、ごみのない循環型社会を目指した廃棄物の減量化と再資源化について、ながさき環境県民会議を中心として県民や事業者、行政が一体となった県民総ぐるみの取組を推進します。
3. 人と自然の共生や自然資源を活用した持続可能な地域づくりを進めるため、国立公園「雲仙」の復興に向けた取組やシカによる生態系被害対策等の自然環境保全の取組を実施します。
4. 人と動物が共生できる住みよい社会づくりを進めるため、地域猫活動の支援、動物愛護教育、動物愛護管理センター（仮称）の建設検討など動物殺処分ゼロや動物愛護に係る施策を実施します。

主な計上事業

- 女性活躍推進及び男女共同参画社会を実現するため、子育て世帯向けに、男女が家事や子育てを分担することについての意識啓発を実施
 - ▶ （新）共家事・子育て促進事業費（男女参画・女性活躍推進室）： 8,025千円
- 2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ推進等の取組を促進
 - ▶ 脱炭素社会実現推進事業費（地域環境課）： 245,804千円
- 島原半島全体の持続的な地域振興のため、国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化及び周辺資源の活用を推進
 - ▶ （新）雲仙ネクスト100年上質化事業費（自然環境課）： 18,950千円
- 女性活躍の推進に向け、官民で組織する「ながさき女性活躍推進会議」の会員拡大を図るとともに、企業経営者等の意識改革、管理職登用に向けた女性人材育成支援等を実施
 - ▶ （拡）企業で働く女性の活躍応援事業費（男女参画・女性活躍推進室）： 14,542千円

- 環境への負荷を低減し、ごみのない循環型社会を目指すため、市町と連携を図るとともに、「ながさき環境県民会議」を中心として、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進

- ▶ (拡) 4 R・ゴミゼロ推進事業費(資源循環推進課) : 51,301千円

※4R:持ち込まないよう断る(Refuse)、減らす(Reduce)、再使用する(Reuse)、新しいものに作りかえて再生利用する(Recycle)こと

- 対馬の自然観光資源である国定公園の景観、希少な野生動植物種等の回復を目的としたシカの食害対策のため生息密度調査や捕獲計画策定、捕獲事業を実施

- ▶ (拡) 対馬自然生態系回復事業費(自然環境課) : 15,317千円

- 人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、地域猫活動に係る野良猫の不妊化手術支援、動物愛護についての学習や啓発、動物愛護管理センター(仮称)の建設検討など動物殺処分ゼロ及び動物愛護推進に向けた施策を実施

- ▶ (拡) 動物殺処分ゼロプロジェクト費(生活衛生課) : 55,466千円

【福祉保健部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」や県福祉保健総合計画の基本理念「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域共生社会の実現」に向けて、以下に関する施策に重点的に取り組んでまいります。

1. 持続可能な医療提供体制の整備・充実やがん罹患者、障害のある子どもへの支援など、医療・看護・福祉・介護の充実に取り組みます。
2. 医療・看護・福祉・介護サービスの提供体制を支える人材の確保・育成及びデジタル化の促進による職場環境の改善、高齢者活躍の場の環境づくりに取り組みます。
3. 県民の健康寿命延伸に向け、運動・食事等を通じて健康づくりの促進を目指し、民間企業との連携による食環境の整備等に取り組みます。

主な計上事業

- がん検診Web予約システムの整備等により、働く世代の検診行動の定着化を図るとともに、患者の苦痛軽減と療養生活の質の向上を図るため、ライフステージに応じた支援を実施
 - ▶ (新) 誰一人取り残さないがん対策事業費 (医療政策課) : 12,461千円
- 持続可能な周産期医療体制を確保するため、死亡症例を検証して今後の方向性を検討しつつ、高次医療施設と地域開業医療施設の情報連携を促進
 - ▶ (拡) 持続可能な周産期・救急医療体制確保事業費 (医療政策課) : 3,448千円
- 業務効率化による職員の負担軽減と介護の質の向上を図るため、介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設
 - ▶ (新) 介護生産性向上総合相談センター事業費 (長寿社会課) : 14,362千円
- 限られた人員でも質の高い介護サービスを提供し、さらなる生産性向上を図るため、介護現場のデジタル化を支援
 - ▶ (拡) 介護現場デジタル改革推進事業費 (長寿社会課) : 301,213千円
- 医療的ケア児の受入先増加を図るため、支援機関への看護師等の派遣によるフォローアップ体制を整備
 - ▶ (拡) 医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業費 (障害福祉課) : 18,113千円

- 地域における療育の質の向上のため、障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センター等から障害児通所支援事業所等に対する技術的支援を強化
 - ▶ (新) 児童発達支援センター等機能強化事業費 (障害福祉課) : 7, 118 千円
- 老人クラブ数・会員数の減少に歯止めをかけるため、県及び市町の老人クラブ連合会が実施する会員増に向けた取組を支援
 - ▶ (拡) いきいきシニア活躍促進事業費 (長寿社会課) : 61, 953 千円
- 元気高齢者が地域において介護現場の担い手として生き生きと活躍することを促進するため、介護職員の業務補助を行う介護サポーターの1日体験やPRを実施
 - ▶ (拡) いきいき介護サポーター活躍推進事業費 (長寿社会課) : 7, 744 千円
- 県民による健康づくりの促進のため、運動・食事等を通じて自然に健康になれる環境を整備するとともに、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」の機能を強化
 - ▶ (拡) 長崎健康革命プロジェクト事業費 (国保・健康増進課) : 46, 118 千円
- 現行のドクターヘリを運航するとともに、離島等医療連携ヘリRIMCASを非稼働日においてドクターヘリとして活用するため、基地病院の燃料施設を改修
 - ▶ (拡) ドクターヘリ運営事業費 (医療政策課) : 319, 290 千円
- 県内看護職員の確保に向け、県内外の看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信を強化
 - ▶ (新) 看護の魅力発信・県内就業等推進事業費 (医療人材対策室) : 10, 023 千円
- 小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッサケア」を開催
 - ▶ (新) 福祉の職業体験「キッサケアながさき」事業費 (長寿社会課) : 8, 836 千円
- 長崎県ケアラー支援推進計画に基づいた施策を推進するため、広報啓発、人材育成、支援体制整備等の取組を実施
 - ▶ (拡) 長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費 (長寿社会課) : 12, 691 千円

【こども政策局】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、こどもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境づくりに取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ長崎県総合計画に掲げる結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援などの関連施策を一層推進してまいります。

1. 部局間連携や官民連携等を強化し、こどもと一緒に過ごすなどこどものために使う「こども時間」の確保、こどもが安心できる居場所など「こども場所」の充実に取り組みます。
2. 結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。
3. きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援など、すべての子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境の整備に取り組みます。

主な計上事業

- こどもが安心できる居場所などの「こども場所」の充実を促進するため、長崎県青少年育成県民会議等と連携し、多様な主体の活動を支援する体制整備や民間団体等による居場所づくり支援のための持続可能な仕組みを構築
 - ▶ (新) 【ビジョン】 こども場所等官民連携プロジェクト費 (こども未来課、ながさきPR戦略課)
： 28,001千円
- 質の高い幼児教育・保育の確保に向け、保育士等の処遇改善推進の取組を支援
 - ▶ (新) 保育士等処遇改善推進事業費 (こども未来課) : 217,611千円
- 児童相談所における面接記録や会議資料等の情報を一元的に管理するために、児童相談所情報管理システムを導入
 - ▶ (新) 児童相談所業務改善事業費 (こども家庭課) : 31,888千円
- 結婚・子育ての希望がかなう環境づくりを推進するため、企業や団体の主体的な取組の促進を通じた機運醸成、若い世代への効果的な情報発信・意識醸成、新しい出会いの場の創出などの取組を実施
 - ▶ (拡) 地域で産業でみんなが応援「結婚・子育て」推進事業費 (こども未来課) : 32,765千円

- 子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点の機能を一体的に有する市町の「こども家庭センター」の設置を推進することで、個々の家庭に応じた切れ目ない支援体制を強化

- ▶ (拡) こども家庭センター推進事業費 (こども家庭課) : 25,051千円

- 子どもたちがインターネット・電子メディアのリスクと安全性の兼ね合いを自ら考え、望ましい使い方やあり方などを自覚するとともに、大人や社会に対する提言を広く発信することで、インターネット・電子メディアを安心して利用できる環境づくりを推進

- ▶ (新) こどもまんなかメディアリテラシー向上事業費 (こども未来課) : 2,501千円

- ▶ (拡) 地域・企業等との連携によるネット・メディア環境改善事業費 (こども未来課) : 2,011千円

- 児童心理治療施設において、支援が必要な子どもや保護者に対し、心理士等の専門職による相談や検査、支援を実施

- ▶ (新) 児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業費 (こども家庭課) : 14,694千円

- ひとり親家庭等の自立を図るため、就業相談や講習会などの就業支援、各種給付金などの経済的支援に加え、養育費の確保を目的とした公正証書の作成費用等の一部補助を実施

- ▶ (拡) ひとり親家庭等自立支援事業費 (こども家庭課) : 98,363千円

【産業労働部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」をはじめ長崎県総合計画を推進するにあたり、「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のもと、地域の活力を生み出すイノベーションを促進し、力強い産業の振興と、それを支える人材の確保や育成に必要な各種施策に取り組んでまいります。

1. スタートアップ企業や企業の若手後継者の新たなビジネスモデルへのチャレンジや転換を進め、県内企業の持続的な成長の実現を図ります。
2. 造船業で培った技術的な強みを活かしながら、脱炭素社会へ対応した取組を促進し、半導体関連産業や航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業等における競争力を高めます。
3. 県内企業の人手不足対策として、若者の県内定着やUIターン促進、高度外国人材の受入体制の構築等の取組を進めます。

主な計上事業

- 上場企業の早期輩出等を図り、若者の雇用の場の創出等の経済活性化につなげるため、経営管理のあり方など必要なノウハウを学びあう場の提供や専門家による集中指導等を実施
 - ▶ (新) 上場チャレンジステップアッププロジェクト事業費 (新産業創造課) : 13,186千円
- 早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする若手後継(候補)者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築
 - ▶ (新) アトツギ早期承継促進事業費 (経営支援課) : 12,421千円
- 商店街の活性化や人材育成を市町と連携して促進するとともに、課題解決に向け、商店街人材ネットワークの構築による外部人材との連携・交流を促進
 - ▶ (拡) 商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費 (経営支援課) : 22,877千円
- 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進
 - ▶ (拡) Green Top Nagasaki企業成長促進事業費 (企業振興課) : 314,951千円
- 世界的な需要拡大に伴い、さらなる成長が見込まれる航空機・半導体関連産業について、基幹産業としての育成に向けた支援を実施
 - ▶ 次世代基幹産業育成事業費 (企業振興課) : 148,122千円

- 脱炭素社会の実現に向けて成長が見込まれる洋上風力発電産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を強力に後押しし、県内サプライチェーンの構築を推進

- ▶ (拡) 海洋エネルギー関連産業拠点形成事業費 (新産業創造課) : 91,936千円

- 県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者のコンサルティング能力の向上や連携拡大を促進する講座を実施

- ▶ (新) デジタルで解決！人手不足対策事業費 (新産業創造課) : 6,612千円

- 市場が急拡大しているIT関連業界における人材ニーズに対応するため、産学官が連携し、バンブーデッシュIT人材を受け入れる体制を構築

- ▶ (新) 外国人IT人材確保促進事業費 (未来人材課) : 8,586千円

- 県外の大学生のUIターン就職を促進するため、県外での企業交流会の開催や県外大学との連携協定などにより、県外学生と県内企業との交流機会を拡大

- ▶ 県外学生UIターン就職強化事業費 (未来人材課) : 22,230千円

- 外国人材活用にかかる地域間競争の激化が予想されるため、これまで実施してきた新規受入の促進に加え、在留期間延長対策への支援など受入側の体制強化を実施

- ▶ (拡) 外国人材確保総合支援事業費 (雇用労働政策課) : 13,245千円

- 男性育児休業の取得促進等に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣し、従業員が子育てしやすい魅力的な職場環境づくりを促進

- ▶ 子育てしやすい職場環境整備支援事業費 (雇用労働政策課) : 13,971千円

【水産部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、水産物を含む長崎産食材の魅力を活かしたグルメ・売場・食事処の創出に取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ長崎県水産業振興基本計画に掲げる「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を一層推進してまいります。

1. 長崎ならではの食の提供・魅力発信の場を創出・拡大
県内外の人が、長崎県の美味しい物を買える場所、味わえる場所を創出し、「食材の宝庫 長崎」を強く印象づけながら長崎産水産物の魅力を発信し、消費の拡大を目指します。
2. 西日本随一の生産力を背景に、多様な輸出先に安定して出荷する体制を強化
養殖生産の安定化や収益性向上、生産規模拡大に向けた新たな技術開発を推進するとともに、東南アジアや北米など情勢変化に強い多様な水産物の輸出先を確保していきます。
3. 持続的な水産物の生産・供給のために必要な、資源、生産基盤、人材を確保
新たな手法導入による藻場の造成や、漁業・漁村の魅力発信と漁業就業者の確保育成などを通じ、豊かな水産資源を維持し、水産業を次世代に継承できる体制づくりを進めます。

主な計上事業

- 生産コストの低減や新魚種の導入など養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進
 - ▶ (新) 養殖技術ブレイクスルー促進事業費 (水産加工流通課) : 60,464千円
- 藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成等を行うための水域調査を実施
 - ▶ (新) 藻場保全サイクル構築事業費 (漁港漁場課) : 11,500千円
- 水産物の消費拡大を図るため、魚食普及の取組や県内外におけるPRなど県産水産物の魅力を発信するとともに、生産者、漁協、観光関連事業者等と一体となって県内の魅力ある魚種「押し魚」を選定し、域内供給体制を構築
 - ▶ (拡) 長崎のさかな魅力発信事業費 (水産加工流通課) : 44,465千円
- 水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むことで県産水産物の販路拡大を図るとともに、デジタル技術の活用による安定的な生産体制等の確保を推進
 - ▶ 県産水産物国内販売強化事業費 (水産加工流通課) : 30,567千円
- 長崎県の海や漁村の魅力などの地域資源を生かした海業コンテンツを創出するためのサポート態勢づくりを進め、地域の賑わいや所得向上と雇用創出を推進
 - ▶ 海業チャレンジ応援事業費 (漁政課) : 9,970千円

- マーケット・イン型の養殖生産への転換を図るため、養殖産地が国内外の出荷先の求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組に要する機器整備等を支援
 - ▶ ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費（水産加工流通課）： 24,787千円
- 東南アジアや北米など多様な国や地域での本県水産物のPRや販路開拓等により、長崎産水産物の認知度向上及び輸出拡大を促進
 - ▶ 長崎産水産物海外販路開拓事業費（水産加工流通課）： 58,967千円
- 市場価値が高いクエ資源の維持・増大を図るため、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援
 - ▶ 高級魚クエ資源増大支援事業費（漁業振興課）： 13,801千円
- 複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進
 - ▶ 広域種共同放流推進事業費（漁業振興課）： 10,853千円
- 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する取組、新規就業者に対する漁船等のリース、漁業集落の雇用創出活動を支援
 - ▶ 離島漁業再生支援事業費（漁政課）： 986,369千円
- 漁業就業者の確保に向け、移住や漁業就業に関する情報発信等によるI Jターン者の呼び込み、スムーズな技術習得を図るとともに、子育て世代移住者の受入体制づくりを推進
 - ▶ 漁業と漁村を支える人づくり事業費（水産経営課）： 90,294千円
- 新規漁業就業者の離職防止を図るため、着業後の経営多角化研修への支援や、I Jターン者に対する漁業経費や漁業技術向上のための研修を支援
 - ▶ 新規漁業就業者定着支援事業費（水産経営課）： 9,081千円
- 漁村の中核的組織である漁協機能の向上を図るため、経営計画の策定、合併推進、人材育成の取組を支援
 - ▶ 漁協機能向上支援事業費（漁政課）： 6,442千円

【農林部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、食の分野における長崎のうまかもんを買える、味わえる場所の創出に向けた調査や、イノベーション分野におけるドローンでの防除技術の改良、農業支援サービス事業者の連携支援等活用拡大に向けた仕組みづくりなどに取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現に向け、以下の施策を推進してまいります。

1. 農業支援サービスを活用した農作業の外部化、施設のリースによる移住就農者の確保、生産施設の強靱化など、高齢化や労力不足、気候変動等環境変化に対応できる足腰の強い産地づくりを推進します。
2. 農業者の生産環境やワークライフバランスの推進につながるドローン等を活用したスマート技術の改良・実証・普及や環境にやさしい農法で生産されたグリーン農産物の販売強化など、スマート化・グリーン化による快適で儲かる農林業の実現を目指します。
3. 農泊におけるインバウンドの誘客拡大に向けた受入体制整備や輸出等に対応したマーケットイン型産地の育成など国内外への新たなチャレンジを支援します。

主な計上事業

- 長崎のうまかもんを買える・味わえる場所の創出に向けた調査、空港など人が集まる場所での食の賑わいづくりに向けた検証を実施
 - ▶ (新) 【ビジョン】長崎・食の賑わい創出プロジェクト費（農産加工流通課、交通政策課、ながさきPR戦略課） [再掲] : 41,886千円
- ドローンの活用による遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出へ向け、普及啓発等を行うプラットフォームを構築するとともに、活用フィールドの創出とオペレータの創出によりドローン活用を需要・供給両面から加速化
 - ▶ (新) 【ビジョン】空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費（デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課） [再掲] : 70,983千円
- 市町と協調した移住就農者の確保や次世代に引き継がれる産地づくりなど産地の生産基盤強化と、集落の産品づくり等農山村地域全体で稼ぐ取組を支援
 - ▶ (拡) ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費（農政課） : 150,157千円
- 新規就農者の確保・育成に向けて、研修受入農家の資質向上や地域就農支援センターの体制整備による取組強化などを実施
 - ▶ (拡) 新規就農者確保対策費（農業経営課） : 36,507千円

- 「チャレンジ園芸1000億達成計画」の実現に向け、気候変動に対応した強い産地づくりのためのハウスの強靱化や必要な資材導入等の取組を支援
 - ▶ (拡) ながさき産地基盤整備・強靱化事業費 (農産園芸課) : 23,971千円
- 「快適で儲かる農業」を実現し多様な人材の定着・活躍を図るため、デジタル指導体制整備から人材育成、技術導入支援を一貫して実施
 - ▶ ながさき農業デジタル化促進事業費 (農産園芸課) : 92,442千円
- 高い生乳生産能力を持った牛群を整備するため、ゲノミック評価等に基づく後継牛の選抜や育成牛の外部預託による労力軽減を支援
 - ▶ (拡) ながさき酪農生産性向上支援事業費 (畜産課) : 8,889千円
- 消費者の理解促進などグリーン農産物の販売力の強化やモデル地域におけるGAPを付加価値とした販路拡大の取組等を支援
 - ▶ (拡) ながさき安全安心農業販売力強化対策事業費 (農業イノベーション推進室) : 5,735千円
- 野菜の生産力を向上させるため、産地自らによる課題解決に向け、国内外の販路拡大に取り組むマーケットイン型産地の育成や、スマート技術や気候変動に対応した技術の普及を支援
 - ▶ (拡) 新・野菜産地力アップ事業費 (農産園芸課) : 14,463千円
- 重点国での本県農産物の輸出拡大に向け、現地での認知度向上・需要創出の推進や輸出に取り組む産地の育成を強化
 - ▶ 選ばれる県産農産物輸出拡大事業費 (農産加工流通課) : 72,104千円
- 農泊におけるインバウンドの受入拡大に向けた地域の体制整備を支援
 - ▶ (拡) 農山村インバウンド等誘客拡大事業費 (農山村振興課) : 4,636千円
- 生産組織の育成や販売対策など地域ビジネスの確立に向けた集落の顔となる産品づくりへの支援や地産地消の情報発信等を実施
 - ▶ (拡) 稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費 (農山村振興課) : 20,788千円
- 農業者と商工業者等によるビジネスモデルの構築に向け、スタートアップやデザイン力向上など販路開拓・拡大を支援
 - ▶ (拡) 「農・食」連携推進事業費 (農産加工流通課) : 9,920千円

【土木部】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」実現に向け、イノベーション分野においてドローン等関連施策に取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ長崎県総合計画に掲げる「人流・物流を支える交通ネットワークの確立」や「防災・減災対策のための国土強靱化」等を一層推進してまいります。

1. 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりを推進します。
2. 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりを推進します。
3. 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進とインフラの有効活用に取り組みます。

主な計上事業

- ドローンの活用による遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出へ向け、普及啓発等を行うプラットフォームを構築するとともに、活用フィールドの創出とオペレータの創出によりドローン活用を需要・供給両面から加速化
 - ▶ (新) 【ビジョン】空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 (デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課)
[再掲] : 70,983千円
- 空き家対策の加速化のため、空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等の取組を始めるNPO法人、社団法人等を市町と連携して支援
 - ▶ (新) 長崎空き家deミライ創出事業費 (住宅課) : 25,200千円
- 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進
 - ▶ 連続立体交差事業費 (都市政策課) : 1,580,500千円
 - ▶ 道路新設改良費、緊急地方道路整備費 (道路建設課) : 16,312,777千円
 - ▶ 交通安全施設費、電線共同溝整備費 (道路維持課) : 5,083,656千円
 - ▶ 港湾改修費 (港湾課) : 3,042,900千円
 - ▶ 市街地再開発費 (住宅課) : 86,199千円

● 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりの推進

- ▶ 道路災害防除費（道路維持課）： 2, 589, 786千円
- ▶ 港湾改修費（港湾課）： 254, 625千円
- ▶ 大規模特定河川事業費、総合流域防災費、河川総合開発費（河川課）： 3, 710, 300千円
- ▶ 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）： 1, 788, 675千円
- ▶ 耐震・安心住まいづくり支援事業費（建築課・住宅課）： 12, 256千円
- ▶ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費（盛土対策室）： 113, 400千円

● 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進とインフラの有効活用

- ▶ 公園施設長寿命化対策事業費（都市政策課）： 107, 583千円
- ▶ 橋梁補修費、舗装補修費（道路維持課）： 2, 828, 984千円
- ▶ 港湾改修費、海岸老朽化対策緊急事業費（港湾課）： 1, 516, 143千円
- ▶ 堰堤改良事業費（河川課）： 1, 429, 869千円
- ▶ 公営住宅建設費（住宅課）： 1, 875, 762千円

【教育庁】

基本方針

令和6年度は、「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に向け、将来を担う子どもたちの能力と可能性を高めつつ、新しい時代に対応した教育の充実に取り組んでまいります。

また、ビジョンをはじめ長崎県総合計画や長崎県教育振興基本計画に掲げる子どもたち一人一人に対応した教育や、不登校や障害のある子どもに対するきめ細やかな支援等を一層推進してまいります。

1. 大学や産業界等と連携して、ドローン等の先端技術の習得や価値創造・課題解決能力の学びの充実を通して、将来の産業界を担う人材の育成を図っていきます。
2. 教員の働き方を見直し、優秀な人材を確保していくことや、地域ぐるみで子育てする意識を醸成するなどして、子どもたちの成長にとってよりよい環境を整備します。
3. DX環境の整備やサポート体制の整備の促進により、1人1人に応じた最適な学びや支援を充実させます。

主な計上事業

- ドローンの活用による遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出へ向け、普及啓発等を行うプラットフォームを構築するとともに、活用フィールドの創出とオペレータの創出によりドローン活用を需要・供給両面から加速化
 - ▶ (新) 【ビジョン】空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 (デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課)
[再掲] : 70,983千円
- 業務支援員の配置やデジタル採点システムの導入、モデル校における実践研究などの教員の業務負担軽減につながる取組を進め、優秀な人材確保による子どもたちへのより良い教育を実現
 - ▶ (新) 教員のなり手不足解消プロジェクト費 (高校教育課) : 59,591千円
- 「令和の日本型学校教育」の理解と具現化に向け、「個別最適な学び」や「情報活用能力」等の子どもたちに育成すべき資質・能力の向上とその土台となる環境整備を推進
 - ▶ (新) 令和の長崎スクール事業費 (義務教育課) : 4,993千円
- 社会情勢の変化に対応できる人材を育成するため、大学や産業界等と連携して、企業見学や専門的な講座、アントレプレナーシップ教育の充実や高校生アプリ開発コンテストを実施
 - ▶ (拡) NEXT長崎人材育成事業費 (高校教育課) : 12,925千円

- 現行の離島留学制度の改善を図るため、生徒やしま親に対するサポート体制の強化、生徒の受入体制の見直しなど制度の充実を図るとともに、教員の負担を軽減する環境を整備
 - ▶ (拡) 高校生の離島留学推進事業費 (高校教育課) : 71,741千円
- 令和7年度開設予定の長崎県遠隔教育センター (仮称) が提供する配信コンテンツの開発や受信校の機器の整備等を実施
 - ▶ (拡) 長崎県遠隔教育センター (仮称) 開設準備事業費 (教育DX推進室) : 20,553千円
- 児童・生徒の安全・安心な通学支援体制の構築のため、通学車両 (福祉タクシー) に乗車し、ケアを行う医療的ケア通学支援看護職員を必要な特別支援学校に配置
 - ▶ (拡) 障害のある子どもの医療サポート事業費 (特別支援教育課) : 105,551千円
- 小中学校における校内教育支援センターの設置を促進するとともに、不登校児童生徒へ多様な学びの場や居場所を確保・提供し、学校復帰を含めた将来的な社会的自立に向けた支援を充実
 - ▶ (新) 学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費 (児童生徒支援課) : 33,335千円
- 保護者や地域住民、企業や各種団体の関係者が、みんなで語り合い、地域ぐるみで子育てを応援する意識を醸成し、親と子が安心して共に育つことのできる環境を整備
 - ▶ (拡) 対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業費 (生涯学習課) : 2,994千円
- 乳幼児期から発達段階に応じた読書習慣の形成を図るとともに、県民一人一人が生涯にわたって読書に親しみ、豊かな人生を送ることができる環境を整備
 - ▶ (拡) みんなで創る！ながさき読書活動推進事業費 (生涯学習課) : 7,103千円
- 長崎県スポーツ界の好循環システムを構築のため、関係団体・民間企業等と連携し、本県出身の社会人アスリートがふるさと長崎に戻り、選手や指導者として活躍できる環境を整備
 - ▶ (新) 未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業費 (体育保健課) : 19,238千円

【警察本部】

基本方針

「県民の期待と信頼に応える力強い警察」を基本姿勢として、県民が安全で安心して暮らすことができる社会づくりを実現するため、令和6年度は下記の治安課題への対処を重点的に取り組んでまいります。

1. ニセ電話詐欺防止対策の更なる強化
悪質巧妙化しているニセ電話詐欺の被害防止に向け、被疑者からの電話の遮断を図る防犯機能付き電話機等の設置推奨、ニセ電話詐欺被害防止コールセンター事業による高齢者等への注意喚起、各種媒体を通じた予防に資する広報啓発活動を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を強化して被害の未然防止を図ります。
2. サイバー犯罪対策の強化
サイバー空間が公共空間となる一方で、サイバー犯罪等の脅威が急速に深刻化している情勢を踏まえ、その脅威に的確に対処するため産学官の連携による県民・事業者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る取組を推進するとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成及び各種資機材の整備により対処能力の向上を図り、サイバー犯罪対策を強化します。
3. 交通死亡事故・重傷事故抑止対策の推進
交通事故の全死者に占める割合が高い傾向にある高齢者の交通事故を抑止するため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、道路交通環境の整備等の総合的な交通安全対策を推進します。

主な計上事業

- 県民の犯罪に対する抵抗力の強化、防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを実現するため、特に悪質巧妙化しているニセ電話詐欺被害防止対策を推進
 - ▶ 地域安全活動推進事業費 : 23,332千円
- 安全・安心なサイバー空間を確保するため、産学官で協働した広報啓発活動を推進するとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成及び解析機器等の整備を実施
 - ▶ サイバー犯罪対策推進事業費 : 17,239千円
- 交通事故の起きにくい安全で住みやすい地域の実現のため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り及び道路交通環境の整備等の総合的な交通安全対策を推進
 - ▶ 交通安全教育推進事業費 : 30,885千円
 - ▶ 交通安全施設整備推進事業費 : 1,126,738千円

